

<<他社株転換条項付債券の損益シミュレーション>>

以下は、「バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年6月21日満期 早期償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 円建デジタルクーポン社債（参照株式：株式会社T&Dホールディング）」（以下、『本仕組み債券』といいます。）についての満期償還額および中途売却額の変動のイメージを示したものです。

- ・ 本仕組み債券の発行条件は確定しておらず、本シミュレーションは想定レベルを設定した上での試算であり、実際の取引条件とは異なります。よって本シミュレーションの結果は、本仕組み債券の実際の満期償還額とは異なります。

【ヒストリカルデータ】

- ・ 本仕組み債券の満期までの期間は1年6ヶ月ですが、2007年12月1日から2017年11月30日までの期間において、対象株式の最大下落率は73.95%になります。

【満期償還時における想定損失額】

- ・ ヒストリカルデータに基づき、当初価格より上記と同様に73.95%下落したと想定した場合、満期償還時における本仕組み債券の想定損失額は額面に対して73.95%相当となります。
- ・ 下表は、本仕組み債券の満期償還時の対象株式終値（例として当初価格が1,850円の場合）と損益のイメージを示しております。損益は額面金額50万円に対するものです。
- ・ 将来において、上記の最大下落率を超えて下落した場合、あるいは発行者（保障会社等を含む）の信用リスク要因、もしくはその他の要因により、実際の損失額は上記の過去データに基づく想定損失額からさらに拡大する可能性があります。

満期時の転換対象 株式終値	満期時の償還価値	損益 (50万円あたり)
0円	0%	-500,000円
370円	20%	-400,000円
740円	40%	-300,000円
1,110円	60%	-200,000円
1,480円	80%	-100,000円
1,665円	90%	-50,000円
1,850円	100%	0円
2,035円	100%	0円
2,220円	100%	0円

【中途売却時における想定損失額】

- ・ 原則として、本仕組み債券の中途売却はできません。
- ・ 仮に中途売却できた場合でも、本仕組み債券の流動性は極めて低く、かつ本仕組み債券の市場価格は対象株式の株価水準、市場の金利水準、発行体の信用状況等の変化に対応して変動します。そのため中途売却時における想定損失額は、ロックイン事由の発生の有無に関わらず、上記の【満期償還時における想定損失額】で示された最大損失額を大幅に（10%以上）上回る可能性が非常に高いと考えられます。

※ 上記のシミュレーションは、観察期間中に一度でもいずれかの対象株式終値がロックイン価格以下になった場合を前提としています。

※ 上記の想定損失額は本仕組み債券の流動性を考慮したものではありません。本仕組み債券は流通市場が形成されておらず、中途売却できる保証はありません。

商号等： 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号
商品先物取引業者

加入協会等： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

楽天証券株式会社 御中

確認書

1. 私は、本取引に関し、対象となる金融指標等を含む基本的な仕組みについて、十分理解しました。（目論見書 参照）

2. 私は、本商品について、特に次に掲げる事項について、十分、理解しました。
 - ① 本商品に影響を与える主要な金融指標等の水準の推移等から想定される損失額（他社株転換条項付債券の損益シミュレーション【満期償還時における想定損失額】の項参照）
 - ② 想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失が拡大する可能性があること（他社株転換条項付債券の損益シミュレーション【満期償還時における想定損失額】の項参照）
 - ③ 本商品を中途売却する場合の売却額（試算額）の内容（他社株転換条項付債券の損益シミュレーション【中途売却時における想定損失額】の項参照）
 - ④ 実際に本商品を中途売却する場合には、試算した売却額より下回る可能性があること（他社株転換条項付債券の損益シミュレーション【中途売却時における想定損失額】の項参照）

3. 本取引により想定される損失額（中途売却した場合の売却額（試算額）を含む。）を踏まえ、私が許容できる損失額及び私の資産の状況への影響に照らして、私が取引できる契約内容であることを確認しました。

私は、上記1～3を踏まえ、私の判断と責任において契約を締結することをここに確認いたします。